

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本研究は、高等学校家庭科において、栄養バランスのよい食事に関する理解を深め、学習した知識を日常生活で実践できるようにするために、献立作成学習に用いるツールと指導方法について実証的に検討を行い、さらに、栄養・献立・調理をリンクさせた授業展開の有効性を検証したものである。

研究の目的については、小・中・高等学校の家庭科教科書及び先行研究の分析から、栄養バランスのよい食事に関する学習指導における課題として、基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに実践的な態度を育むために具体的な日常の食事と関連づけた献立作成の学習が重要と考えられ、現在使用されている複数の学習ツールと指導方法について実証的に比較検討する必要があることが示されている。また、従来の知識伝達型のアプローチから協同的な探求学習や課題解決学習を取り入れた授業展開の工夫が必要であることも指摘されている。

本研究の目的は、これまで家庭科の学習において指導が難しいとされてきた、栄養バランスのよい食事の指導について実証的に検討しようとするものであり、家庭科教育分野における意義は大きく、独創性も認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究では、小・中・高等学校の家庭科教科書及び先行研究の分析から課題を明確にし、高等学校において6つの授業実践研究を行い実証的に課題の検討を行っている。

まず、献立作成学習に使用するツールと指導方法について授業実践による比較検討を行い、食事のバランスガイド（料理ベース）、食品郡（食品ベース）、栄養計算ソフト（栄養素ベース）の3つの学習ツールの特徴と指導上の留意点を実証的に明らかにするとともに、生徒層の実態に合わせた学習ツールの選択及びツールの活用方法が重要であるとの示唆を得ている。

さらに、R.J.マルザーノらの「行動モデル」「学習の次元」を援用して、栄養・献立・調理をリンクさせた授業設計を行い、授業実践研究によりその有効性を実証した。

これらの研究方法は家庭科教育分野における先行研究をふまえた適切なものであり、R.J.マルザーノらの理論モデルの援用については、現在わが国の家庭科教育においては小学校での単元設計案への活用可能性が提示されているのみであり、本研究において高等学校家庭科の授業設計での有効性が実証された意義は大きい。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

小・中・高等学校の家庭科教科書及び先行研究の分析では、適切な方法での資料収集及びデータ解析がなされており、考察も適切であった。

授業実践研究においては、授業前後の質問紙調査、生徒が記入したワークシートの分析、授業者へのインタビューなど多用な方法によるデータ収集が行われており、これらの分析方法、統計的な集計・検定方法も適切であった。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか。

本研究では、小・中・高等学校の家庭科教科書及び先行研究の分析に基づいて課題を提示し、高等学校における6つの授業実践研究を行って、以下の事項について検証、考察している。

① 栄養バランスのよい献立に関する授業を設計する際の要点として、食事の具体的なイメージをもたせる、栄養・調理・献立の授業をリンクさせる、学習の発表・振り返りを重視する、レリバランスを感じさせる、身に付けさせたい知識を精選することにより、栄養素・食品・料理・食事のつながりの理解を促し、日常生活に生かせる学習となる。

② 献立学習の学習ツールについては、導入時は楽しく簡単に学べる食事バランスガイドのような料理ベースのツールを選択し、その後、学習集団に学ばせたい知識に応じて、料理ベースで繰り返し学んだり、栄養計算ソフトや食品郡を用いてより深く学んだりするとよい。

③ ①②をふまえて、R.J.マルザーノらの「行動のモデル」「学習の次元」を援用した、高等学校家庭科における栄養バランスのよい食事の授業設計を提案している。

以上の考察と結論は適切・妥当なものであり、家庭科教育分野における学術論文として十分な水準に達していると認められる。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか。

本研究は、小・中・高等学校の家庭科において指導が難しいとされてきた、栄養バランスのよい食事の指導について、教科書及び先行研究の分析により問題点を明確にし、高等学校における6つの授業実践を行って実証的に検証した結果から、R. J. マルザーノらの「行動モデル」「学習の次元」を援用した、高等学校家庭科における栄養バランスのよい食事の授業設計の提案を行っている。これにより、これまで単発的であると指摘されてきた栄養・献立・調理の学習をつなげ、栄養素・食品・料理・食事のつながりの理解が促されることが実証され、日常生活で活用できる力の育成につながるものと考えられた。

今後さらに、小・中学生が学習する際の学習ツールや指導上の留意点などについて授業実践研究を実施し、小・中・高の系統性、一貫性を含めて検証する必要がある等の課題が残されているものの、本研究は、博士(教育学)にふさわしい意義が認められ、十分な成果が得られているものと考えられる。